

平成 29 年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和 5 年 1 1 月
埼玉県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業	【総事業費】 1,697,405 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の将来推計で、特に大幅な不足が見込まれている地域包括ケア病床等の回復期への病床機能の転換を促進するとともに、医療機能の分化・連携を進め切れ目のない医療供給体制を整備する必要がある。 アウトカム指標：回復期病床の整備 4,600 床 (H29) →16,717 床 (R7)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 急性期病床等から回復期病床への病床転換に必要な新築・増改築及び回収に要する経費、及び医療機器等の備品購入費の支援を行う。 急性期から回復期まで切れ目のない医療提供体制を促進するため、高次医療機関と後方支援病院等の連携による転院体制構築などによる連携を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期への転換病床数 260 床	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床への転換病床数 708 床 ※複数年度の基金活用実績あり	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 4,600 床 (H29.4) →16,717 床 (R8.4)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、回復期病床への転換等が促進され、必要とされる医療機能の充実が図られた。	
	(2) 事業の効率性 医療資源に限られるなか、転換等を促進することより、効率的に医療機能を充実させる。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.6 (介護分)】 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業	【総事業費】 3,755,349 千円														
事業の対象となる区域	全域															
事業の実施主体	埼玉県															
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。															
	アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進															
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29 床(1 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">10 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">16 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">6 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">14 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)	認知症高齢者グループホーム	10 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	16 施設	認知症対応型デイサービスセンター	6 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設	施設内保育施設	1 施設
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)															
認知症高齢者グループホーム	10 施設															
小規模多機能型居宅介護事業所	16 施設															
認知症対応型デイサービスセンター	6 施設															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設															
施設内保育施設	1 施設															
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している、以下の地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29 床(1 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">10 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">16 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">6 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">14 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)	認知症高齢者グループホーム	10 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	16 施設	認知症対応型デイサービスセンター	6 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設	施設内保育施設	1 施設
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)															
認知症高齢者グループホーム	10 施設															
小規模多機能型居宅介護事業所	16 施設															
認知症対応型デイサービスセンター	6 施設															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設															
施設内保育施設	1 施設															

アウトプット指標（達成値）

平成29年度 整備施設数等	
認知症高齢者グループホーム	7 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 施設

平成30年度 施設整備等	
認知症対応型デイサービスセンター	3 施設

令和元年度 施設整備等	
認知症高齢者グループホーム	3 施設
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設

令和2年度 施設整備等	
小規模な軽費老人ホーム	1 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設

令和3年度 施設整備等	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設

令和4年度 施設整備等	
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)
小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設

合計	
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)
小規模な軽費老人ホーム	1 施設
認知症高齢者グループホーム	10 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設
認知症対応型デイサービスセンター	6 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設
認知症対応型デイサービスセンター	6 施設

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進
	<p>(1) 事業の有効性 県所管の広域型施設を中心に、施設の円滑な開所を促進し、介護サービス提供体制の整備が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設の許認可手続き等を所管する市町村担当者に対し、説明会を実施し、円滑な促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備	【総事業費 (計画期間の総額)】 136,306 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、公益社団法人埼玉県看護協会	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症患者の割合が高く、真に救急を要する小児の患者の受入れが困難となる恐れがある。 アウトカム指標：第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 89.7% (H28年度) → 83% (R4年度)	
事業の内容 (当初計画)	子供の急な病気やけがについて、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	年間電話相談件数 (90,000 件/年)	
アウトプット指標 (達成 値)	年間電話相談件数 115,821 件	
備考 (注3)	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合 80.9% (R4年度) (1) 事業の有効性 相談対応のうち約65%が安静して様子を見るなど、家庭での対応で事なきを得ており、子供の休日や夜間における急な病気やケガに対する保護者の不安を解消するとともに軽症の小児患者の受診を抑え、救急医療機関の負担軽減を図ることができたと考える。 (2) 事業の効率性 事業を委託により実施することより、小児科看護の経験を持つ相談員の確保及び相談の実施等において、効率的な執行ができたと考える。	
その他		